

え ど ベ ん だ よ り
Ed.ベンだより



〒 242-0007 大和市中心林間 3-16-12 グリーンコーポ中央林間 107

電話/Fax 046-272-8980 Email: toiwase@edventure.jp URL <http://edventure.jp/>

今、声を大きくして言います。「原発に反対します！」

私たち「NPO 法人 教育支援グループ Ed.ベンチャー」が生まれて15年が経ちました。細々とではありますが、教育現場の問題を正面から扱いながら、子どもたちと先生方のために私たちができることに取り組んできました。

Ed.ベンチャーには、活動の柱とする4つの視点があります。これは、私たちの思いであり、社会に対する願いでもあります。

- 1 Ed.ベンチャーは、成熟社会を目指し、競争的でない、多様性を認め、持続可能な社会を構築する視点から、教育や私たちの活動を見直します。
- 2 1の視点での実践や研究、支援を積極的に行います。
- 3 外国にルーツを持つ子どもたち、障がいがある子どもたち、貧困におかれた子どもたちへの教育支援を行います。
- 4 原子力発電への反対を表明し続けます。

(教育支援グループ Ed.ベンチャー「新行動宣言」より)

4つ目の柱が、他とは少し性格が違うように受け取られると思います。他の3つは、教育に関しての私たちのスタンスであるのに対して、4つ目は、社会に対する態度表明となっています。これは、教育を標榜する団体だからこそ、未来の社会に対して果たすべき私たちの責任があり、行動すべきである、と考えたからです。

このように、私たちが未来の社会に対して責任を負わなければならない問題はたくさんあります。その最初に挙げなければならないのが「平和」です。なぜなら平和は、平等で公正な教育を進める大前提だからです。だから、私たちは日本の歴史の事実を踏まえ、子どもたちには「平和」を伝えていかなければなりません。(この平和の問題も、昨今、ずいぶん怪しくなってきた、行動宣言の5番目に入れなければいけないような情勢ですが……。Ed.ベンチャーでは、本年度後半に取り組むべき共通のテーマとして「平和」を取り上げます。)

では、なぜ「原発への反対」が行動宣言に位置づくことになったのか、それをお話したいと思います。それは、東北への震災支援がきっかけでした。

2011年3月11日の東北大地震の後、Ed.ベンチャーは4月から支援を開始しました。支援の内容は、避難所で生活する子どもたちへの教育支援と学校再開に向けての支援を柱としました。具体的には、岩手県陸前高田市小友地区、宮城県石巻市万石浦地区を中心として、毎週末の支援に取り組みました。

そうした取り組みをする中で、福島県富岡町から支援の依頼がありました。

福島県富岡町。皆さんはこの町の名前をまだ記憶していますか？そうです。東電の原子力発電所の事故により、町の住民の全員が避難をさせられた町です。「全町避難」です！その町の役所から依頼を受けたのです。「学校を他市に引っ越すことになったので、できる限りの援助をお願いしたい」とのことでした。このことをきっかけとして、三春町の工場の跡地を借りての開校に、私たちも少しお手伝いさせて戴きました。保健室として使用される、本当に小さな部屋にベッドを入れたり、必要な教具を提供したりでした。(この夏、偶然に富岡町を訪れる機会があって、役所の方たちに現在の様子をお聞きしたのですが、戻ってきた町民は半数、元の町民よりも移住者の方が多いたとのこと。子どもたちの数も減ってしまったとのこと、事故がいかに町を破壊するのかということであらためて感じたりもしました。)

私たちは「原子力発電への反対」を表明は、このような Ed.ベンチャーの組織としての経験に由来しているのです。



ところが、このところの原発をめぐる動きには、不安と怒りを覚えてしまいます。一時は自然エネルギーを活用した発電への移行が政府の音頭で進められそうな勢いだったのですが、明らかに現在は「原発回帰」が政策として足早に進められています。

最近話題となって報道されたのが、中国電力と関西電力が計画している、山口県上関町での原発から出る使用済み核燃料の中間貯蔵施設の建設問題です。原発の使用済み核燃料の処理問題は、実は切実なところまで来ていると言われていています。各原発内の貯蔵施設は、もうそろそろ貯蔵可能な量の70%を超え、早急な手立てが求められていると聞きます。また、こうした貯蔵施設ができることで、島根原発2号機の再稼働が可能となるそうです。

原発の使用済み核燃料の問題は貯蔵施設だけではありません。「中間」貯蔵施設ですから、最終処分までの「暫定的な」という意味です。それでは最終処分はというと、これが全く決まっています。現在の計画では使用済み核燃料をガラス固体化し、地下300メートルの深さに埋めるということ（地層処分）のようです。北海道の寿都（すつつ）町と神恵内（かもえない）村が手を上げ、現在は「文献調査」の段階とのことですが、中間貯蔵施設の上関町にしても、最終処分の寿都町、神恵内町にしても、人口減少に苦しむ地方に、補助金を餌に厄介ごとを引き受けてもらうというのは、電力を多く使用している都市部や企業のエゴでしかないように思えてなりません。最終処分の形や場所も見通しが立たないのに、原発政策を再度推し進めようとする姿勢は、無責任のそしりは避けられないでしょうし、黙ってそれを私たちが見過ごすことは、その無責任さを許したことにしかありません。エネルギー問題については、未来の視点から考え、判断するしか答えは出ません。地元の人たちの反対の声も、マスコミでは取り上げられています。決して「現在の利益、損得」を優先してはいけません。

現在はほとんど頓挫している「核燃料サイクル」のことは皆さんもご存じでしょう。使用済み核燃料を再処理して、MOX燃料としてプルサーマル発電に利用するという計画です。そのためにつくられた青森県六ヶ所村の再処理工場は、遂に完成することなく、ただ朽ちていくだけです。しかし、国のホームページには、六ヶ所村の再処理が数年後には始まりそうな、華々しい言葉がいまだに載せられています。

富岡町をはじめ、多くの人が体験した「原発事故による苦しい日々」はもう忘れてしまわれたのでしょうか。それとも、わかっているが無視しているのでしょうか。歴史とは、人の生きざまの積み重ねとは、人が人を思いやるとは、一体どういうことなのでしょう。SDGsがこれだけ叫ばれ、自然環境保護を社会が唱えても、その一方で平気で原発による汚染水を「基準値以下」という勝手な理屈で海に放出する。許されることではないと、やはり思ってしまいます。

原子力発電を止めたうえで、自然エネルギーへと早急に移管する一方、負の遺産となる現在の原発の廃炉や、福島汚染水の処理、使用済み燃料の処分方法など、具体的に検討するべきです。

そしてもうひとつ。原子力という言葉からは、核兵器を連想します。現在の国際的な状況で、「核抑止論」というおぞましい単語が飛び交い始めました。平気で政治家たちがこの言葉を口にするようになり、恐ろしささえ感じています。世界で唯一の被爆国であるという責任も、まったく無視され始めているこの頃です。日本の核保有論が次には出てくるのかもしれませんが。

原子力発電の核燃料棒は、核兵器への転用が容易であると聞いたことがあります。原子力発電回帰の裏には、こうした事情もあるのかと邪推さえしたくなってしまいます。

再度ここに、私たち NPO 法人「教育支援グループ Ed.ベンチャー」は、原子力発電への反対を表明したいと思います。

これからのEd.ベンチャーの学習会

●理論学習会

8月26日（土）13:00～15:00 授業づくり「個別の学び」を「集団の学び」にするには

※各自で授業実践を行い、その報告をもとに議論します

●外国人の子ども理解のための学習会

9月30日（土）13:30～ 事例研究会

●インクルーシブな社会を目指す学習会

8月22日（火）19:30～21:00 学習会「対話の中の性教育」話題提供：山口貴子氏

◆理事のひとつ◆ 最近、家出をした若者たちが繁華街に集まっている様子を取り上げた記事を目にする。若者たちは犯罪に巻き込まれたり、自分を傷つけるようなことをしたりしている。居場所を求めて集まっている若者たちの本当の思いは何なのだろう。その若者たちも学校に通っていたし、たとえ学校に行っていなかったとしても、教師と関わりはあったはず。学校や教師は何ができるのか。若者たちの姿を見ては、自問自答を繰り返している。(M・A)